

台湾のイカ釣り漁業

周 耀杰 (国立台湾海洋大学)

Squid Jigging Fisheries in Taiwan

CHOU Yau Shou

(National Taiwan Ocean University)

1. はじめに

近年の台湾漁業年報の統計資料によると、イカ類の生産はコウイカ類、ヤリイカ類およびスルメイカ類の3種類に分類される。最近5年間のイカ類の漁獲量は台湾の海面漁業生産量の20%を占めている。イカ類生産の中でも、スルメイカ類は平均85%の漁獲を上げ、台湾のイカ釣り漁業の主要種である。統計上は総称でスルメイカ類となっているが、南西大西洋海域産ではアルゼンチンイレックス(マツイカ)が主要種であり、北西太平洋はアカイカ類、ニュージーランド海域ではニュージーランドスルメイカが主である。

2. 生産量の推移

台湾のスルメイカ類の生産量推移によると、1975年にスルメイカ類の本格的な操業が始まって以来、操業船の増加に伴って生産量も増加の一途をたどって発展してきた。1985年にはスルメイカの生産量が8万トンに急増し、これまでの輸入国から輸出国へと立場を変えて、1997年には20万トン台を突破した。

海域別の生産推移を比較してみると、南西大西洋海域のマツイカの生産が1983年に始まって以来、年毎に倍増し、ここ数年間は本海域のスルメイカの生産量が台湾スルメイカ類全生産の86%以上の高い割合の生産が続いていた。1997年度には出漁漁船が93隻で、194,120トンの水揚げを上げ、当年度のスルメイカ総生産量の90.6%を占めることになる。

ニュージーランド海域への出漁は1973年の試験操業からスタートした。1984年の水揚げ量18,000トンを境に、以降の年代では年を追ってCPUEが下落し始め、1988年より休漁となった。1995年に出漁を再開したが、当年度の出漁船10隻で8,284トンの水揚げを上げた。本海域の1997年度の実生産量は6,620トン、スルメイカ全体生産の3.1%に該当する。

北西太平洋のアカイカ類を対象とした操業の開始は1977年であった。1980年にはイカ流し網漁法が導入され、本海域への出漁船も39隻と急増した。1984年には史上最高の146隻に達し、漁獲量も2,700トンあげた。現在の操業海域は37°N, 150°Wに拡大し、漁期も本来7月～11月であったものが、4月～12月に延長した。1993年度より本海域での流し網漁法が全面禁止となって、操業が急激に減じ、釣り船3隻だけが残る、

漁獲量は422トンまで低落した。1994年に徐々に回復が見えはじめて、1996年に釣り船が57隻にまで増加した。1997年は魚価低迷の影響で出漁船も減って35隻となり、漁獲量は11,643トンに減少し、これはスルメイカ類全生産量の5.4%に該当する。

3. 漁船と漁獲技術

イカ釣り漁船は1972年の試験操業栄忠号1隻からスタートし、以降は年次を追って急増した。1988年にはイカ釣り専業船数が132隻の史上最高となる。1996年度の登録漁船は122隻で、700～800トン級の船は70隻で全体の57.4%を占め、800～900トン級が33隻で27%を占め、これらの階層が主体となる。900トン以上は17隻で14%、300～400トン級では1.6%となる。1984年～1989年の数年間はイカ釣り専業船の建造やその他の漁船の改造が盛んに行われた年代で、したがって台湾のイカ釣り漁船の大半の船齢は14～15年が主体となる。

台湾漁船の自動イカ釣り機装備としては、コンピューター導入の集中改良型自動イカ釣り機が近年普及し始め、使用率は30%以上に達している。釣り機の使用台数はほぼ漁船トン数の増加に比例して増えている。イカ釣り漁船の主体をなす700～800トン級階層では釣り機台数は平均で48～50台で、900～1,000トン階級では平均52台～55台となっている。

集魚灯の装備について、これまで主として白熱灯が使用されてきたが、最近では省エネルギーを目的としたハロゲン灯や放電灯の使用が普及してきているようで、700～800トン級の漁船(8.9m×57m)が使用している集魚灯の出力は平均で180灯×2kW、800～900トン級(10m×60m)で220灯×2kW、900～1,000トン級(11m×64m)で230灯×2kW平均となっている。現場操業の実態に応じて、過剰出力を使用している船は少なくないようであるが、最適光力の使用に向けて、今後検討すべき課題が残っている。

4. 今後の展望

台湾のスルメイカ類の需要は国内向けでは鮮魚と加工品を合わせても年間5～6万トンが限界であった。他に、マグロ延縄用餌料として国内、国外向けで合計3～4万トン、また国外基地からの直接輸出、あるいは国内からの輸出は年間5～6万トン程度となる。これらを合計した年間需給バランスは15～16万トンの範囲にある。

今後WTO組織に加入した際には、輸入制限の撤廃により価格競争が一層厳しさを増すことが予想される。したがって、今後の供給拡大が予想される中で、新規加工品の研究開発、消費市場の開拓と拡大、および消費需要に適合した計画的な生産体制の確立を早急に講ずる必要がある。